社会資本総合整備計画　事後評価書

計画名：土砂災害から県民の命を守るソフト対策（基礎調査）の推進

砂防課

（参考）　社会資本総合整備計画　事後評価書~~（中間評価書）~~

令和 8年 6月 17日

計画の名称	1　土砂災害から県民の命を守るソフト対策（基礎調査）の推進		
計画の期間	令和2年度　～　令和6年度　（5年間）	交付対象	愛媛県
計画の目標	愛媛県は、県土の約８割が急峻な山地で、中央構造線など大規模な構造線の影響による脆弱な地質構造であり、頻繁に発生する土砂災害に対して、土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保全し、安全で安全な地域づくりを行う。		

計画の成果目標（定量的指標）

・２巡目の基礎調査として、施設整備の完了した箇所等の見直しや土砂災害が発生するおそれがある新たな箇所を抽出し、令和６年度までに2000箇所実施する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（R2当初）	中間目標値（R4末）	最終目標値（R6末）	達成率	備考
①　２巡目の基礎調査として、施設整備の完了した箇所等の見直しや土砂災害が発生するおそれがある新たな箇所を抽出 施設整備完了等に伴う見直しや新たな土砂災害危険箇所の基礎調査箇所数 目標値： 実績値：	0箇所	150箇所	2000箇所 1213箇所	61%	調査に係る土地への立ち入りにあたり、地元調整等に難航し事業着手できなかったため。

全体事業費（計画）	合計（A＋B＋C＋D）	1,401百万円	A	1,401百万円	B	00百万円	C	00百万円	D	00百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%	進捗率（実施事業費/全体事業費）	137%
実施事業費（最終）	合計（A＋B＋C＋D）	1,922百万円	A	1,922百万円	B	00百万円	C	00百万円	D	00百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%		

１．交付対象事業

A1　その他総合的な治水事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	R1	全体事業費（百万円）	実施事業費（百万円）	進捗率（%）	備考
A08-001	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	愛媛東部圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町						291	532	183	
A08-002	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	重信川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町						249	364	146	
A08-003	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	面河川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町						51	78	153	
A08-004	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	肱川圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町						468	586	125	
A08-005	総合治水	一般	愛媛県	直接	愛媛県	砂防等	－	愛媛南部圏域総合流域防災事業	基礎調査	圏域内市町						342	362	106	
										小計（その他総合的な治水事業）						1,401	1,922		
										合計						1,401	1,922		

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	R1	全体事業費（百万円）	実施事業費（百万円）	進捗率（%）	備考
																	#DIV/0!	
									合計						0	0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B1-1	○○	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H27	H28	H29	H30	R1	全体事業費（百万円）	全体事業費（百万円）	進捗率（%）	備考
																	#DIV/0!	
																	#DIV/0!	
																	#DIV/0!	
												合計			0	0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1		
1-C1-2		
1-C1-3		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	全体事業費（百万円）	進捗率（%）	備考
																		#DIV/0!	
													合計			0	0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2．事業効果の発現状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業（各要素事業）の効果の発現状況	・２巡目の基礎調査として、基礎調査実施済箇所以外で土砂災害が発生するおそれがある新規箇所の抽出や指定を行ったことで、住民に対し土砂災害に対する危険周知ができ、早めの避難につなげることができた。
Ⅱ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	・調査結果の説明会等により、住民に対し日頃の備えと事前防災の重要性を理解してもらい、土砂災害に対する意識啓発を図ることができた。

3．特記事項（今後の方針等）

次期社会資本整備計画（R7-11）においても、適切な基礎調査の実施および指定等を行い、県民の安全・安心な暮らしを実現する。

（参考図面）社会資本整備総合交付金

計画の名称	1　土砂災害から県民の命を守るソフト対策（基礎調査）の推進		
計画の期間	令和2年度　～　令和6年度　（5年間）	交付対象	愛媛県

